

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：12613
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2020～2023
課題番号：20K01788
研究課題名（和文）両大戦間期の余暇をめぐる都市ガバナンスの比較史 歓喜力行団と厚生運動を中心に
研究課題名（英文）Comparative study on urban governance over the leisure in Germany and Japan in the interwar period: Kraft durch Freude and Kosei Undo
研究代表者
森 宜人（MORI, Takahito）
一橋大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：10401671
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、両大戦間期の日独両都市において余暇の組織化が共時的に展開され得たことの要因と、その社会経済史的意義を解明するために、都市ガバナンスの視角からドイツの歓喜力行団（KdF）と厚生運動の実態比較及び相互関係の考察を進めた。分析視角の都市ガバナンスは、諸アクターの相互関係を通じて構築され、外在的・内在的要因により変動する都市空間の社会的秩序と定義した。両運動の実態と歴史経路の比較分析を通じて、KdFは、1920年代に展開された生活改善運動が、総力戦体制構築に資する厚生運動へと移行するための触媒として機能したことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

KdFと厚生運動に関しては、日独両国において分厚い蓄積があるが、その多くが両国の全体主義的な総力戦体制の構築過程を余暇の組織化から検討する一国史的な視座に立つものであった。両者の関係史を取り組んだ先行研究も存在するが、その分析は指導者の言説に限定されていた。本研究では、トランスナショナルな都市史の観点からKdFと厚生運動の実態と歴史経路の比較分析を行い、両大戦間期の日独都市において余暇の組織化が共時的に展開し得た要因と、その歴史的意義の一端を明らかにすることができた。

研究成果の概要（英文）：From the perspective of "urban governance", this project conducted a comparative study of the "Strength through Joy" (KdF) and Japan Recreation Campaign (Kosei Undo) and analysed the interrelationships between them in order to elucidate the factors that enabled German and Japanese cities to develop totalitarian leisure organisation in the interwar period. "Urban governance is defined here as a social order of urban space created through the interactions of different actors within and outside the city. The project concludes that Kosei Undo was derived from the Daily Life Improvement Campaign developed in the 1920s, and that the KdF functioned as a catalyst for this process.

研究分野：近現代西洋経済史

キーワード：余暇 トランスナショナル・ヒストリー 歓喜力行団（KdF） 厚生運動 都市ガバナンス

1. 研究開始当初の背景

近年の社会経済史学では、人々の「生活の質」の変化を定量的な生活水準の把握にとどまらず、より多角的な視座から検討することが主要テーマとなっている。この観点からすると20世紀都市の社会経済史学上の一義的意義は、両大戦間期に非労働時間としての余暇の増大が大衆消費社会の本格的展開を促進するとともに、余暇のあり方が初めて社会政策上の課題として認識された点に見いだされる。

その契機となったのは、1920年代の国際労働機関（ILO）による8時間労働制の国際労働基準化及び労働者の余暇利用勧告と、生産性向上の観点より「最適な」余暇利用のあり方を「科学的」見地より追求しようとする経営工学的な学知の普及にあった。1930年代に入り国民に余暇の「有効利用」を促す余暇の組織化が各国で模索されるようになると、1933年に設立されたナチス・ドイツの国民余暇組織歓喜力行団 Kraft durch Freude（以下、KdF）のプログラムが国際的に大きな注目を集めた。

KdFは「充実した余暇によるリラックスと悦楽」を通じ、産業合理化に伴う労働の単調化と労働テンポの加速を克服し得る労働力を再生産し、ドイツ経済の国際競争力を向上させるとともに、それまで市民層のみが享受し得た余暇文化の国民全体への普及による「均質な民族共同体」の創出を標榜した。だが真の目的は、労働組合による伝統的余暇文化を換骨奪胎し労働者層の統合を図るとともに、軍備拡大のための賃上げ抑制を非物質的生活水準の向上により相殺することを通じて総力戦体制への社会的動員を容易ならしめることにあった。

日本では幻に終わった1940年の東京オリンピック招致活動を機に、KdFをモデルとして「余暇善用」を標榜する厚生運動が、厚生省の外郭団体日本厚生協会の指導の下で1938年に始動した。厚生運動は東京・大阪をはじめとする大都市を中心に展開し、「体位向上」に資する各種スポーツ大会や聖跡・景勝地へのハイキング、「健全慰楽」としての鉄道旅行や船旅などが実施されたが、その至上命題は、日中戦争遂行のための総力戦体制を強化するとともに、「満蒙開拓」を推進するための「人的資源の拡充強化」とにあった。

KdFと厚生運動に関しては、日独両国において分厚い蓄積があるが、その多くが両国の全体主義的な総力戦体制の構築過程を余暇の組織化から検討する一国的な視座に立つものであった。両者の関係史を取り組んだ先行研究も存在するが、その分析は指導者の言説に限定されていた。それ故、日独都市において余暇の組織化がなぜ共時的に展開し、それがいかなる歴史的意義を有していたかについてはなお検討の余地が残されていた。

2. 研究の目的

本研究では、前述した先行研究の状況をふまえ、トランスナショナル・ヒストリーとしての20世紀都市史研究の一環として、都市ガバナンスの視角からKdFと厚生運動の実態比較及び相互関係の考察を進めるとともに、両運動の形成を可能ならしめた歴史経路を明らかにし、両大戦間期の日独両都市において余暇の組織化が共時的に展開され得たことの要因と、その社会経済史的意義を解明することを目的に設定した。

3. 研究の方法

本研究の分析視角に設定した都市ガバナンスとは、都市政府のみならず、中央政府、軍、政党、企業、都市内の地縁組織などの諸アクターの重層的な相互作用によって構築される都市空間の社会的秩序として定義していた。この視角を用いることにより、アクターの多様性を浮き彫りにし、その関係性の変化を都市空間の実態に即して検証することを通じて、レジームの相違を超えて余暇の組織化をめぐる動態を重層的に分析することが可能となった。

都市ガバナンスの観点からすると、KdFがナチ党の下部組織として全ドイツ都市を一元的に包括する組織形態をとっていたのに対して、厚生運動では企業や町内会を構成単位とする各都市の厚生協会が日本厚生協会の下部組織として位置づけられていなかったため、各都市の独自性が色濃くみられた点が重要な相違として指摘できる。この相違がいかなる帰結をもたらしたのかを分析するため、「KdF都市」ハンブルクと「厚生運動の中心地」大阪の事例に即して、両都市の社会経済構造や労働環境を視野に入れつつ、Landesarchiv Hamburgと大阪市中央図書館に所蔵されている未公刊一次史料や、刊行史料の他、「Freude und Arbeit」や『厚生の日』などの同時代定期刊行物を活用した。

4. 研究成果

(1) KdFの対外戦略

KdFは、ナチ党のドイツ労働戦線 Deutsche Arbeitsfront（以下、DAF）の下部組織として1933年に発足し、会員数は3,500万人に及んだ。国内の鉄道旅行やハイキング、バルト海の海浜リゾート

ート、各種スポーツ講習会、オペラ・劇場への優待など多様な余暇プログラムを提供したが、国内外で最も大きなセンセーションを巻き起こしたのは、KdF 船団による低廉な海外クルーズであった。その参加者数は延べ 76 万人にのぼり、目的地は北欧や、大西洋、地中海の諸都市など多岐にわたった。KdF クルーズは、従来一部の社会層だけが享受し得た海外旅行の可能性を、労働者層を含むすべての「民族同胞」に開くことにより「階級格差を克服した真の民族共同体」を実現させる KdF の象徴的プログラムとして国内外で積極的に喧伝された。もともと KdF はファシズム・イタリアの OND の模倣であったが、余暇プログラムの規模の大きさと、プロパガンダの巧みさゆえに、その国際的プレゼンスは OND をしのぐこととなった。

KdF に対する国際的関心が高まる契機となったのは、1936 年 7 月にハンブルクで開催された第 2 回世界リクリエーション会議 World Recreation Congress (以下、WRC) である。同会議では世界 61 ヶ国から派遣された 3,000 人を超える余暇政策の専門家に KdF の成果が誇示されるとともに、ベルリンに「歓喜と労働」国際事務局 Internationales Zentralsbüro „Freude und Arbeit“ (以下、IZB) を設立することが決議された。IZB の使命は WRC の準備と余暇政策に関する情報交流にあったが、実質的には KdF の対外プロパガンダを担う DAF の外郭団体として機能した。

DAF および KdF の全国指導者 R・ライ Robert Ley は、IZB を ILO 国際労働事務局に代わる国際社会政策の世界的な中核組織へと昇華させ、同領域におけるヘゲモニーを掌握するために「歓喜と労働の世界同盟」を結成することを計画した。この計画の一環としてライは、1937 年以降の KdF 全国大会に毎年国外からゲストを招待するとともに、1938/39 年にはナチ政権の「ヨーロッパ新秩序」構想のなかで食糧・原料供給地に位置づけられる南東欧のアテネ、ソフィア、ブカレストで「歓喜と労働」移動博覧会を開催し、KdF 余暇モデルの対外輸出につとめた。これと並行して、1937 年には OND との交流協定にもとづき独伊労働者旅行団交換事業が開始するとともに、KdF 船団のイタリアおよび南東欧周遊クルーズが拡充され、「大衆外交」を基礎とする「世界同盟」結成に向けた国際世論の支持獲得がはかられた。

これと並行してライは、KdF 余暇モデルを北欧諸国にも輸出するため、1940 年にヘルシンキで開催予定のオリンピックにあわせ、ストックホルムで第 4 回 WRC の開催を目論んだが、スウェーデンの政権与党社会民主党の反発により計画は暗礁に乗り上げた。第 2 次大戦の勃発によりヘルシンキ五輪自体が中止されたが、スウェーデンでの第 4 回 WRC 開催計画の苦戦は、KdF 余暇モデルの輸出可能性の限界を示唆するものであった。そして 1940 年末には IZB が国際社会デザイン中央局 Zentralamt für internationale Sozialgestaltung へと改組され、ライの宿願であった「世界同盟」構想の制度的基盤そのものが失われることとなった。

(2) KdF と厚生運動の関係史・比較史

1936 年の第 2 回 WRC は、「歓喜と労働の世界同盟」構想の起点となっただけでなく、日本における厚生運動誕生の契機ともなった。その立役者となったのは、日本厚生協会の創設メンバーとなる磯村英一であった。当時、東京市職員としてベルリンに派遣されていた磯村は、皇紀二千六百年にあたる 1940 年に東京でのオリンピック開催の実現をめざす招致活動に従事していたが、その折に第 2 回 WRC で示された KdF の国民統合機能を高く評価し、IZB 幹部との会談を通じて日本への WRC 招致に乗り出した。

磯村によれば、KdF の提供するプログラムを通じて、世界恐慌による長期失業の「破壊作用は再びその影を消し、労働の喜び、仕事に対する名誉心、一口に言って労働者としての自分の真価を誇る気持ちがまたよみがえってきた」。そして、これこそが、「労働のなかには人間の精神的、心理的価値が何よりもすぐれて存在している」と謳うナチ社会政策の一義的成果であると磯村は捉えた。磯村の見解は、当時の KdF に対する評価を代表するものであるが、同時にそれは DAF のプロパガンダをそのまま日本に拡散させるものでもあった。

KdF に対する関心が高まるなか、1938 年 4 月 28 日東京の丸の内において厚生運動の幕開けを告げる日本厚生協会の創立総会が開かれた。総会で採択された設立趣意によれば、日本厚生協会の使命は、「健全ナル余暇ノ善用ヲ指導シ、以テ国民ノ福祉ノ増進ニ貢献」すること、すなわち、「広ク国民日常ノ生活ヲ刷新シ」、「凡ソ不健全、不経済ナル娯楽ノ方法ヲ矯正、コレヲ以テ心身ヲ練磨シ、情操ヲ涵養シ、多衆相俱ニ楽シミ、我ガ国固有ノ文化ノ維持発展ヲ図」ることに求められた。

日本厚生協会会長には日本商工協会会頭伍堂貞雄が就任し、伍堂の下、厚生省、内務省、外務省、文部省、陸軍省、海軍省の課長クラスや、東京市や大阪市をはじめとする大都市の市長、そして、大日本体育協会、日本旅行協会、日本観光連盟、日本山岳会、日本基督教青年会同盟、東京基督教女子青年会、大日本武徳会などスポーツや、ツーリズム、青年運動の領域の関連団体の代表者が役員として名を連ねた。日本厚生協会は、第 4 回 WRC を日本で開催するための準備機関として発足したため、創立総会では、東京オリンピックの開催にあわせ、大阪に第 4 回 WRC を招致することも決定された。

大阪での WRC 開催は、1938 年 6 月末から 7 月初めにかけてローマで開催された第 3 回 WRC で

正式に承認された。だがその直後に日本は日中戦争の激化を理由にオリンピック開催を返上し、併せて大阪での第4回 WRC 開催も辞退することとなった。第4回 WRC 開催は幻に終わったものの、日本厚生協会は「国民の余暇善用」を旗印に独自の厚生運動を主導し、大都市を中心に多様なプログラムを展開させた。

なかでも「厚生運動の中心地」として、最も活発に運動が展開されたのは大阪市であった。その背景としては、1938年9月に大阪市厚生協会が発足し、他の大都市に先駆けて厚生運動の組織化がはかられた際、大阪城内に司令部を置く陸軍第4師団がこれを強力に後押ししたことがあげられる。同協会役員には、会長に就任した大阪市長坂間棟治をはじめとする市関係部局の幹部や、陸海軍関係者のほか、住友本社や、大阪商船、大阪瓦斯、伊藤忠商事など市経済を代表する企業のトップらも名を連ねたが、大阪の厚生運動を実質的に主導したのは市保健局長の藤原九十郎であった。

藤原の下で展開されたプログラムは、ラジオ体操やハイキングなどの「体位向上」、厚生列車や厚生船による旅行などの「健全慰楽」、そして社会衛生的な取り組みとしての「心身疲労回復」に大別され、とくに重視されたのは「心身疲労回復」であった。その内容は、河川浄化運動や都市緑化運動、煤煙防止運動などの生活環境改善の試みと、「銃後経済食指導」や集団検診など市民の身体に直接はたらきかける取り組みとからなっていた。

大阪市近郊でのハイキングや、厚生列車による南紀白浜への日帰り旅行、厚生船による淡路島および小豆島への1泊2日の船旅も厚生運動の注目企画としてさかんに喧伝されたが、規模の点でも参加人数の点でもKdFツアーのそれをはるかに下回っていた。

その主因は、当該期ドイツと比較するとはるかに少ない休日の日数にあった。すなわち、1938年の大阪では工場労働者約14万人の内、1ヵ月の休日が4日未満の者が約75%を占め、商店92,000店の内、従業員に休日を与えていなかった店の比率は29%にのぼった。他方、「心身疲労回復」に類するプログラムはKdFではほとんど見受けられず、これを重視せざるをえなかった社会経済環境と、全体主義的余暇をめぐる都市ガバナンスのあり方が大阪の厚生運動の独自性を生み出したといえる。

大阪の厚生運動で重視された「心身疲労回復」は、藤原が1920年代より推進していた「健康増進」運動の延長線上に位置づけられる。同運動は、1920年代に始動した生活改善運動の影響を強く受けていた。生活改善運動は第1次大戦直後に文部省指導の下、生活様式の「合理的」改善を通じた国民の「活動能率増進」による「国運の伸展」を目的として導入された。生活改善運動は、住居や、服飾、食事のあり方に「科学的」知見を応用して生活の「合理化」を図るだけでなく、生活の物理的改善を通じた人々の精神生活の改善を標榜し、「主体性をもって共同体を力強く支え合う人びとを国民国家のなかに立ち上げ」ることに一義的意義が見いだされた（満園2018：19頁）。こうした全体主義的発想を考慮すると、厚生運動は生活改善運動の延長線上に位置づけられる。

引用文献

満園勇（2018）「日本における『生活改善』の思想的射程 1920年代～1930年代」『社会経済史学』第83巻第4号、5-20頁。

（3）結び

余暇の組織化のあり方が世界的な社会政策上の課題として認識された1930年代、KdFと厚生運動は「健全な余暇」を通じた「効率的な」疲労克服による労働力の再生産を一義的目標としつつ、共時的に展開した。都市ガバナンスの観点からすると、KdFが全ドイツ都市で展開される余暇プログラムを一元的に指導・管理していたのに対して、厚生運動では、各都市の厚生協会が日本厚生協会から独立した組織であったため都市の独自性が発揮されやすかった。ハンブルクと大阪を比較すると、KdFがとくに注力した船旅や鉄道旅行は大阪でもその利点が強調されたが、その規模はKdFのそれを大幅に下回った。他方、大阪では、河川浄化や都市緑化など公衆衛生の視点による都市空間の物理的改善を通じた「心身疲労回復」に重点が置かれた。この相違は、直接的には両都市の労働者層の年間の休日数の差に求められる一方、間接的には都市の独自性が発揮されやすい厚生運動のガバナンスのあり方に求められる。「心身疲労回復」がKdFにはみられなかった大阪独自のプログラムであり、大阪市保健局が1920年代に展開させた生活改善運動の延長線上に位置づけられるためである。従って、KdFは、生活改善運動が、総力戦体制構築に資する厚生運動へと移行するための触媒として機能したとえよう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 7件）

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 森 宜人 | 4. 巻 14 |
| 2. 論文標題 KdF余暇モデルの輸出：南東欧における「歓喜と労働」移動博覧会を中心に | 5. 発行年 2024年 |
| 3. 雑誌名 一橋経済学 | 6. 最初と最後の頁 81-117 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15057/82057 | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |
| 1. 著者名 Takahito Mori | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 From Hamburg to Osaka? Organising Leisure through Kraft durch Freude and Kosei Undo | 5. 発行年 2023年 |
| 3. 雑誌名 Rainer Liedtke/Takahito Mori/Katja Schmidtpott (eds), The Making of the 20th Century City. Towards a Transnational Urban History in Japan and Europe, Franz Steiner 2023 | 6. 最初と最後の頁 175-204 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |
| 1. 著者名 Rainer Liedtke, Takahito Mori, Katja Schmidtpott | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 Introduction | 5. 発行年 2023年 |
| 3. 雑誌名 Rainer Liedtke/Takahito Mori/Katja Schmidtpott (eds), The Making of the 20th Century City. Towards a Transnational Urban History in Japan and Europe, Franz Steiner 2023 | 6. 最初と最後の頁 9-20 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 該当する |
| 1. 著者名 森 宜人 | 4. 巻 43 |
| 2. 論文標題 「改造」の時代と福田徳三 『経済危機と経済回復』を中心に | 5. 発行年 2023年 |
| 3. 雑誌名 一橋大学社会科学古典資料センター年報 | 6. 最初と最後の頁 41-63 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 森 宜人 | 4. 巻 13-1 |
| 2. 論文標題 市民社会の変容と社会国家の形成 「福祉社会」論の比較史的射程をめぐって | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 一橋経済学 | 6. 最初と最後の頁 125-150 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------|
| 1. 著者名 森 宜人 | 4. 巻 13-1 |
| 2. 論文標題 統治と再分配の都市史 宗教・社団・市民社会 | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 一橋経済学 | 6. 最初と最後の頁 1-4 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|----------------------|
| 1. 著者名 森 宜人 | 4. 巻 12-1 |
| 2. 論文標題 余暇の組織化をめぐるトランスナショナル・ヒストリー 全体主義的モデルの展開を中心に | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 一橋経済学 | 6. 最初と最後の頁 87-129 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 森 宜人 | 4. 巻 250 |
| 2. 論文標題 世界恐慌期ドイツにおける失業保険の「破綻」とその帰結 ライヒ公団と都市の相克を手がかりとして | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 歴史と経済 | 6. 最初と最後の頁 20-37 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|--------------------|
| 1. 著者名 森 宜人 | 4. 巻 77 |
| 2. 論文標題 アフター・コレラのハンブルクーエピデミックによる失業の発見と公共職業紹介所の展開 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 一橋大学社会科学古典資料センター Study Series | 6. 最初と最後の頁 1-56 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計12件 (うち招待講演 5件 / うち国際学会 8件)

| |
|--|
| 1. 発表者名 Takahito Mori |
| 2. 発表標題 Kosei Undo and Kraft durch Freude: A Transnational History of Leisure in Japan and Europe |
| 3. 学会等名 PEEHS - AFHE Round Table at the XIX World Economic History Conference (国際学会) |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Takahito Mori |
| 2. 発表標題 Towards a Transnational Urban History in Japan and Europe. Modernity and Governance (Session Organiser) |
| 3. 学会等名 15th International Conference on Urban History (EAUH 2022) (国際学会) |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Takahito Mori |
| 2. 発表標題 Export und Re-Export der organisierten Freizeit: KdF in Suedosteruopa und Kosei Undo in Mandshukuo |
| 3. 学会等名 Forschungskolloquium zur Europaeischen Geschichte (University of Regensburg) (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年 2023年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Takahito Mori |
| 2. 発表標題 Export und Re-Export der organisierten Freizeit: KdF in Suedosteruopa und Kosei Undo in Mandschukuo |
| 3. 学会等名 Kolloquium am Institut fuer Neuere Geschichte und Zeitgeschichte (Johannes Kepler Universty Linz) (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年 2023年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 森 宜人 |
| 2. 発表標題 KdF余暇モデルの輸出 南東欧における「歓喜と労働」移動博覧会を中心に |
| 3. 学会等名 社会経済史学会第92回全国大会自由論題報告 |
| 4. 発表年 2023年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 森 宜人 |
| 2. 発表標題 ハンブルクから大阪そして奉天へ KdF余暇モデルの輸入・再輸出？ |
| 3. 学会等名 2023年度政治経済学・経済史学会秋季学術大会パネル・ディスカッション(組織者=森 宜人・大塩量平)「余暇のトランスナショナル・ヒストリー ドイツ語圏を中心に」 |
| 4. 発表年 2023年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 森 宜人 |
| 2. 発表標題 KdF余暇モデルの輸出ー南東欧における「歓喜と労働」移動博覧会を中心にー |
| 3. 学会等名 社会経済史学会第92回全国大会自由論題報告 |
| 4. 発表年 2023年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 森 宜人 |
| 2. 発表標題 ハンブルクから大阪そして奉天へ KdF余暇モデルの輸入・再輸出？ |
| 3. 学会等名 2023年度政治経済学・経済史学会秋季学術大会パネル・ディスカッション（組織者＝森 宜人・大塩量平）「余暇のトランスナショナル・ヒストリー ドイツ語圏を中心に 」 |
| 4. 発表年 2023年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Takahito Mori |
| 2. 発表標題 Was foerderte die gleichzeitige Entwicklung der Freizeit- und Erholungskampagne in Japan und Deutschland? Kosei Undo und KdF unter der transnationalen Perspektive. |
| 3. 学会等名 Kolloquium der Forschungsstelle fuer Zeitgeschichte Hamburg (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Takahito Mori |
| 2. 発表標題 Towards a Transnational Urban History in Japan and Europe. Modernity and Governance |
| 3. 学会等名 15th International Conference on Urban History: EAUH 2022 (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Takahito Mori |
| 2. 発表標題 Kosei Undo and Kraft durch Freude. A Transnational History of Leisure in Japan and Europe |
| 3. 学会等名 PEEHS - AFHE Round Table at the XIX World Economic History Conference (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Takahito Mori |
| 2. 発表標題 The Totalitarian Manner of Organising Leisure in Japan and Germany: Kosei Undo and Kraft durch Freude |
| 3. 学会等名 社会経済史学会第90回全国大会パネルディスカッション（国際学会） |
| 4. 発表年 2021年 |

〔図書〕 計4件

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 Rainer Liedtke, Takahito Mori, Katja Schmidtrott (eds.) | 4. 発行年 2023年 |
| 2. 出版社 Franz Steiner | 5. 総ページ数 305 |
| 3. 書名 The Making of the 20th Century City: Towards a Transnational Urban History of Japan and Europe | |

| | |
|-----------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 森 宜人 | 4. 発行年 2022年 |
| 2. 出版社 名古屋大学出版会 | 5. 総ページ数 396 |
| 3. 書名 失業を埋めもどす ドイツ社会都市・社会国家の模索 | |

| | |
|--------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 森 宜人（編） | 4. 発行年 2022年 |
| 2. 出版社 信山社出版 | 5. 総ページ数 368 |
| 3. 書名 福田徳三著作集第18巻 経済危機と経済回復 | |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 社会経済史学会（編） | 4. 発行年 2021年 |
| 2. 出版社 丸善出版社 | 5. 総ページ数 716 |
| 3. 書名 社会経済史学事典：「戦後歴史学の展開2 上原専禄と増田四郎」（森宜人）、「ヨーロッパ近現代都市」（森宜人） | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

| | | | |
|---------|---------------------------|-----------------------|----|
| 6. 研究組織 | | | |
| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 | | | |
|---------|---------|--------------------------|------------------------|-------------------------|
| | ドイツ | University of Regensburg | Ruhr University Bochum | University of Frankfurt |